

基礎研 レポート

新 NISA、50 代などからの資産形成はどうするのか

—新 NISA をどう活用すれば良いのか。まだ間に合うのか。

金融研究部 研究員 熊 紫云
(03)3512-1856 ziyunxiong@nli-research.co.jp

今までのレポート（末尾参照）で投資期間が 20 年、25 年以上ある人はリスクをあまり恐れずに高いリターンの投資対象を選べば良いと述べてきたが、このレポートでは 50 歳以上の方など、今後の投資期間があまり長くない人はどのような投資対象を選べば良いのかを考えていきたい。

1——1,000 万円で一括投資したら 5 年、10 年、15 年でいくらになるのか

金融広報中央委員会¹によると、二人以上世帯の世帯主の平均年齢は 55 歳で、金融資産保有額の平均値は 1,291 万円である。この調査結果を踏まえるまでもなく、50 歳以上の多くの方は 20 代など若い世代よりも、一定程度貯蓄が積み上がっていると思われる。この資金で新 NISA などの税制優遇制度を活用してどのように投資すべきなのか、または老後資金のために今から投資を開始すべきかどうかについて悩んでいる人もいるのではないかと思う。そういった方々を対象に、過去のデータに基づく試算を行い、役に立つような情報を提供したいと考えている。

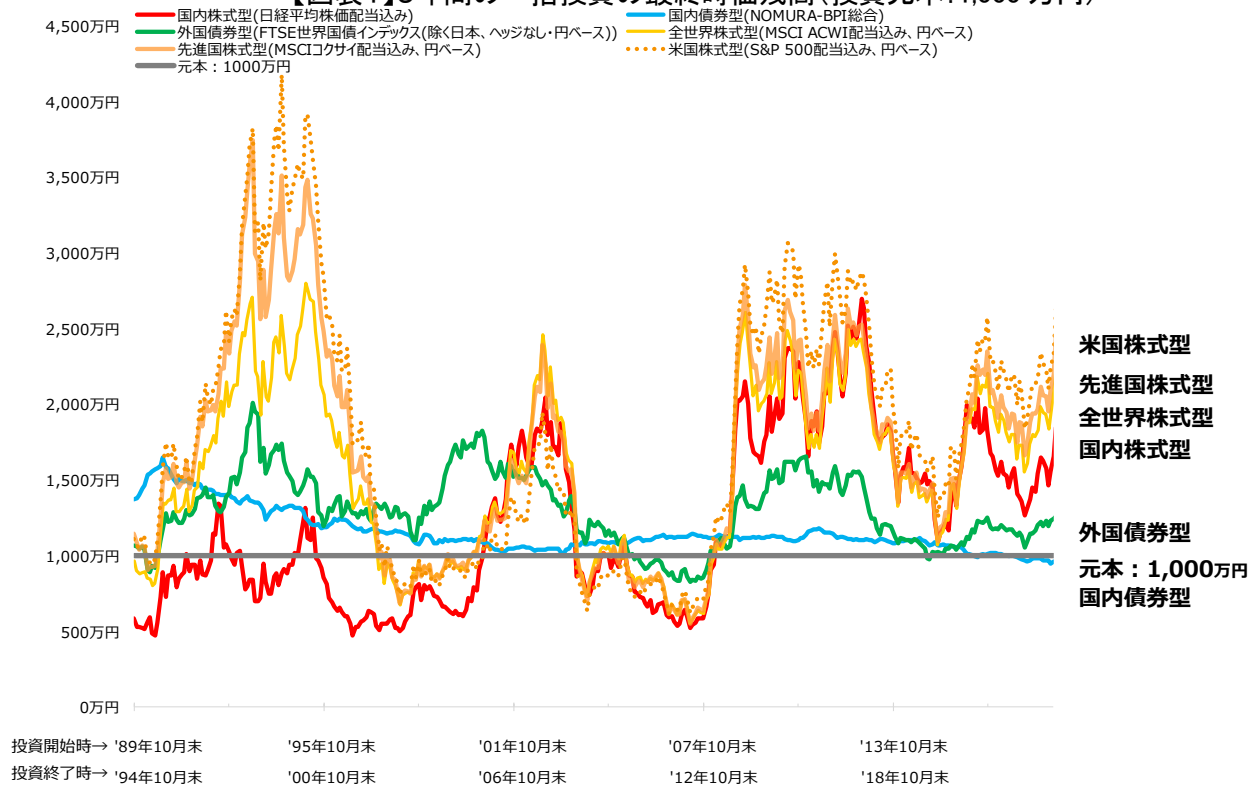
最初に、試算方法を紹介する。計算を簡単にするため、投資元本を 1,000 万円と設定する。投資対象は代表的な市場インデックスに連動する「国内債券型」、「外国債券型」、「国内株式型」、「全世界株式型」、「先進国株式型」、「米国株式型」の 6 つとし、一括投資した場合に、投資期間が 5 年、10 年、15 年で、それぞれ最終的な資産残高がどれくらいになるのかを確認したいと思う。

【5 年間の一括投資】

投資期間 5 年で 1,000 万円を一括投資する場合、1989 年 10 月末から一括投資を開始するケースから 2018 年 12 月末から投資を開始するケースまで、1 か月ずつずらした 351 ケースの最終時価残高の結果を示したものが図表 1 である。

¹ 2022 年 12 月 21 日 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 2022 年」（二人以上世帯調査）

【図表1】5年間の一括投資の最終時価残高(投資元本:1,000万円)



| | 国内債券型 | 外国債券型 | 国内株式型 | 全世界株式型 | 先進国株式型 | 米国株式型 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最大値 | 1,648万円 | 2,007万円 | 2,694万円 | 2,800万円 | 3,745万円 | 4,176万円 |
| 平均値 | 1,155万円 | 1,301万円 | 1,219万円 | 1,558万円 | 1,690万円 | 1,808万円 |
| 最小値 | 946万円 | 825万円 | 472万円 | 552万円 | 550万円 | 612万円 |
| 最大値と最小値の差 | 702万円 | 1,182万円 | 2,223万円 | 2,248万円 | 3,195万円 | 3,564万円 |
| 元本割れケースの割合 | 7% | 10% | 47% | 25% | 23% | 26% |

(注)1989年10月末から2023年12月末までは月次データ(円建て、配当込み)を使用。

(資料)Datastream、Bloomberg、Quickより作成。

どの投資対象においても最終資産残高の平均値では元本の1,000万円より増えている。最終資産残高の平均値の大きい順にランキングすると、米国株式型、先進国株式型、全世界株式型、外国債券型、国内株式型、国内債券型の順となる。

投資期間5年だと最終時価残高が元本割れする可能性は結構ある。元本割れケースの割合では、国内債券型は7%、外国債券型が10%であるのに対して、先進国株式型は20%以上であり、国内株式型は47%もある。最大値と最小値の差でも、国内債券型が702万円、外国債券型が1,182万円であるのに対して、国内株式型と全世界株式型は2,000万円以上、先進国株式型と米国株式型は3,000万円以上ある。

一方、株式型だと最終時価残高がかなり高くなる可能性もある。図表1を見ると、残高上位に位置する米国株式型、先進国株式型、全世界株式型の最終時価残高の動きはだいたい同じ傾向にある。これは、先進国株式型と全世界株式型のかかなりの部分に米国株式が組み入れられているためである。

米国株式型を見てみると、最終資産残高の最大値のケース(1994年6月末投資開始~1999年6月末投資終了)は4,176万円(元本の4倍以上)になる。最大値のケースは投資終了時期が1999年で、米国

IT 関連企業の株価が急騰した時に投資終了時期を迎えた結果である。

ちなみに、米国株式型の最悪のケース（2006年9月末投資開始～2011年9月末投資終了）は612万円で、元本を大きく下回っている。このケースでは投資終了時期が2011年で、2008年9月末に米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻し、欧州債務危機が深刻化し、世界経済の不況と株式市場の低迷が長らく続いた時期である。

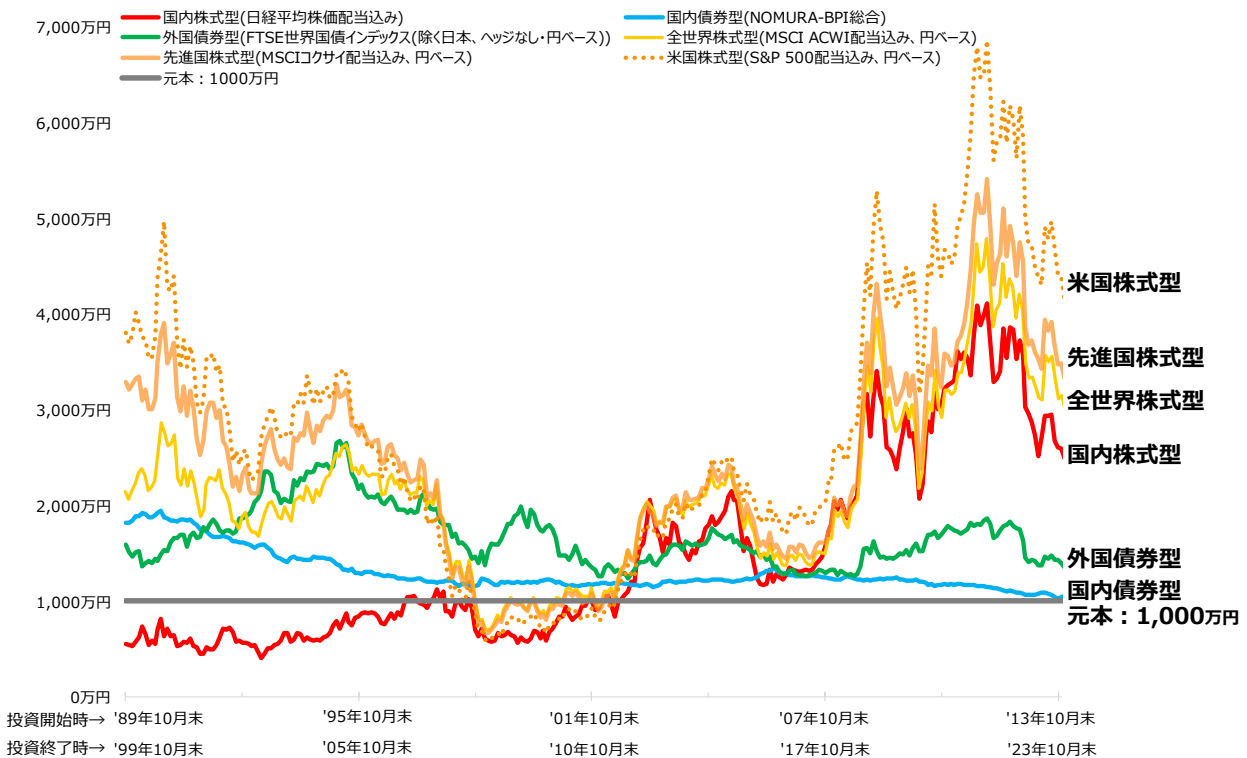
5年間という比較的短期間の資産形成で、低いリスクという安心を求めるには、株式型より債券型の方が良いが、債券型は元本割れの可能性があるのに、株式型並みの時価上昇は期待できない等、投資するメリットがあまりない。安心を求めるなら、預貯金の方が良いように思える。

株式型への5年間の一括投資の結果は、投資終了時点で経済状況や政治的なイベント等の様々なニュースによって投資対象の価格が大きく変わるので、短期的価格変動リスクが高く、運が良い場合は高い時価上昇が期待できる一方で、大きく元本割れするリスクもそれなりに高いと言える。

【10年間の一括投資】

投資期間10年で1,000万円を一括投資する場合、1989年10月末から一括投資を開始するケースから2013年12月末から開始するケースまで、1か月ずつずらした291ケースの最終時価残高の結果を

【図表2】10年間の一括投資の最終時価残高（投資元本：1,000万円）



| | 国内債券型 | 外国債券型 | 国内株式型 | 全世界株式型 | 先進国株式型 | 米国株式型 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最大値 | 1,943万円 | 2,675万円 | 4,109万円 | 4,793万円 | 5,414万円 | 6,865万円 |
| 平均値 | 1,303万円 | 1,681万円 | 1,468万円 | 2,151万円 | 2,435万円 | 2,772万円 |
| 最小値 | 1,022万円 | 1,237万円 | 405万円 | 691万円 | 660万円 | 574万円 |
| 最大値と最小値の差 | 921万円 | 1,438万円 | 3,703万円 | 4,102万円 | 4,754万円 | 6,291万円 |
| 元本割れケースの割合 | 0% | 0% | 48% | 9% | 11% | 15% |

(注)1989年10月末から2023年12月末までは月次データ(円建て、配当込み)を使用。

(資料)Datastream、Bloomberg、Quickより作成。

図表 2 で示す。

最終資産残高の平均値の大きい順にランキングすると、米国株式型、先進国株式型、全世界株式型、外国債券型、国内株式型、国内債券型の順となる。投資元本 1,000 万円から、国内債券型が 1,303 万円、国内株式型が 1,468 万円と、あまり大きく増えていないが、外国債券型は 1,681 万円まで増えており、全世界株式型は 2,151 万円、先進国株式型は 2,435 万円、米国株式型は 2,772 万円と大きく増えている。

また、投資期間 5 年の場合に比べると、元本割れの可能性が小さくはなるものの、まだある程度存在する。元本割れケースの割合では、国内債券型と外国債券型が 0% で元本割れリスクがなくなり、全世界株式型、先進国株式型、米国株式型が約 9%~15% でかなり元本割れリスクは小さくなっているが、国内株式型は 48% とほとんど変わっていない。また、投資期間が長くなると最大値と最小値の差が全体的に大きくなっていく。国内株式型と全世界株式型は 2,000 万円ちょっと、先進国株式型と米国株式型が 3,000 万円以上もあるのに対して、債券型は 1,000 万円前後にとどまっている。

一方、最終時価残高の最大値は、債券型がせいぜい 2 倍から 3 倍程度に増えるのに対して、国内株式型が 4 倍、全世界株式型と先進国株式型が 5 倍、米国株式型が 7 倍近くまで増えている。米国株式型の最終時価残高の最大値のケース（2011 年 12 月末投資開始~2021 年 12 月末投資終了）は、リーマンショック後の長引いた株価低迷期、つまり価格が低い時に一括投資が行われた結果である。

米国株式型の最悪のケース（1999 年 2 月末投資開始~2009 年 2 月末投資終了）は、運悪くリーマンショック時の円建ての株価低迷期に投資が終了している。実は、10 年間の一括投資における元本割れケースの割合が 15% で高いと思われるものの、これらのケースはすべてリーマンショック後の長期的株価低迷の影響を受けている。リーマンショック後、世論からの批判や実態経済への影響の過小評価等もあり、各国政府の対応がかなり遅れたため、株価は 4~5 年に亘って低迷が続いていた。

特に日本では 2012 年 11 月まで円高の動きが続くなど、世界の株価回復に比べて、回復の遅れが目立っていた。

一方で、コロナショック時には多くの先進国政府は躊躇なく、大規模な財政出動をしており、経済活動の回復や株価の回復も早かった。リーマンショック時の痛い経験が生きたものと考えられる。従って、今後はリーマンショックのようなことが発生しても、あれほどの低迷は続かないのではないかと期待している。

投資期間が長くなるにつれ、それぞれの投資対象は本来の特性に近いパフォーマンスを示す傾向にある。投資期間が 10 年になると、債券型は最終時価残高の価格変動が小さくリスクが限定的であるが、そのため投資メリットは主に金利分などによるほんの少しの時価増加に限られてしまう。

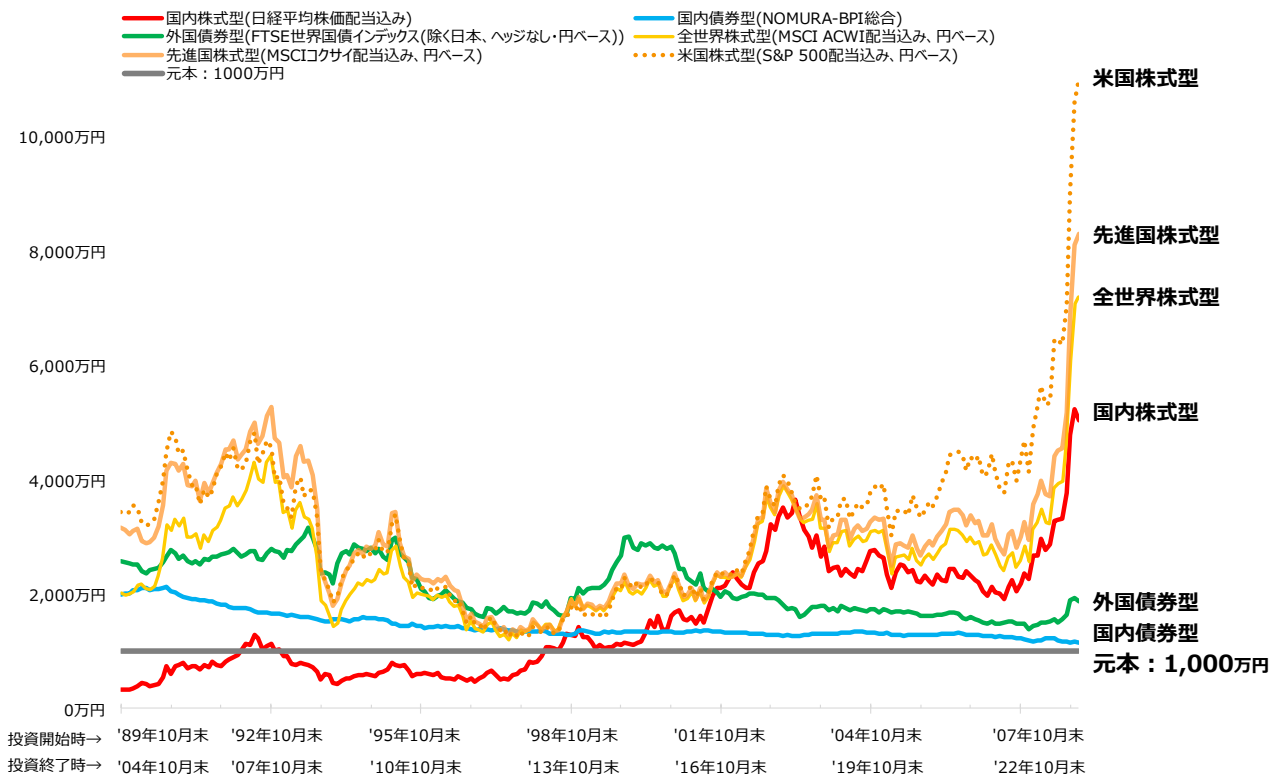
株式型は価格変動が大きく、元本割れするリスクもある一方で、最終時価残高がかなり高くなる可能性もあるという投資メリットがある。万が一、リーマンショックのような金融危機に遭遇した場合、株価低迷が続いている中で投資を終了すると元本割れの可能性がかなり高くなる。しかし、過去のデータを分析してみると、その場合も慌てて売るのではなく、むしろ余裕資金があればチャンスと見て追加投資をした方が良い結果となっていたことが確認できる。また、筆者は今後 10 年間、リーマンシ

ショックのように、株価低迷が数年間も続く金融危機が起きる可能性は低いと考えている。ただ、あくまでも筆者の意見なので、投資期間が10年以下の場合、株式型への投資は定性判断等も踏まえ、慎重に判断することが大切となってくる。

【15年間の一括投資】

投資期間15年で1,000万円を一括投資する場合、1989年10月末から一括投資を開始するケースから2008年12月末から投資を開始するケースまで、1か月ずつずらした231ケースの最終時価残高の結果を示したものが図表3である。

【図表3】15年間の一括投資の最終時価残高(投資元本:1,000万円)



| | 国内債券型 | 外国債券型 | 国内株式型 | 全世界株式型 | 先進国株式型 | 米国株式型 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 最大値 | 2,129万円 | 3,163万円 | 5,239万円 | 7,204万円 | 8,306万円 | 11,021万円 |
| 平均値 | 1,448万円 | 2,128万円 | 1,533万円 | 2,603万円 | 2,962万円 | 3,201万円 |
| 最小値 | 1,151万円 | 1,389万円 | 329万円 | 1,207万円 | 1,285万円 | 1,257万円 |
| 最大値と最小値の差 | 978万円 | 1,774万円 | 4,910万円 | 5,997万円 | 7,021万円 | 9,764万円 |
| 元本割れケースの割合 | 0% | 0% | 40% | 0% | 0% | 0% |

(注)1989年10月末から2023年12月末までは月次データ(円建て、配当込み)を使用。

(資料)Datastream、Bloomberg、Quickより作成。

投資期間が5年、10年、15年と長くなるにつれ、最終時価残高の平均値が大きくなる。投資期間15年で最終資産残高の平均値の大きい順にランキングすると、米国株式型、先進国株式型、全世界株式型、外国債券型、国内株式型、国内債券型の順となる。この順番は投資期間5年と10年のランキングとほぼ同様である。投資元本1,000万円から、国内債券型が1,448万円、国内株式型が1,533万円まで増加しており、外国債券型が2,128万円と2倍以上に増加している。全世界株式型が2,603万円、先進国株式型が2,962万円、米国株式型が3,201万円と約3倍に増えている。

投資期間が15年だと、債券型だけでなく、全世界株式型、先進国株式型、米国株式型の元本割れケースの割合が0%となる。つまり、国内株式型を除いたこれら3つの外国株式型への投資は、上記の10年の一括投資で元本割れしていたケースでも、さらに5年保有すると、最終時価残高が元本を上回ることを示している。

一方で、国内株式型は、試算したケースの40%が「日本バブル崩壊以降」の長期低迷の影響を受け、2012年末からのアベノミクスによる量的・質的金融緩和政策などでの価格上昇の恩恵を受けていないため、15年間という長い期間投資しても元本割れケースの割合が高い状態が続いている。但し、国内株式型は2012年末からのアベノミクス以降、外国株式並みの上昇となっており、それ以前と大きく投資特性が変わったと見ることもできる。従って、今後の日本株式の投資判断では過去のデータによる試算結果のみで判断すべきでない点は注意が必要である。

最終時価残高の最大値と最小値の差については、国内債券型が978万円だが、全世界株式型が5,997万円、先進国株式型が7,021万円、米国株式型が9,764万円と相当拡大している。

投資期間が15年という十分に長い場合でも、債券型は価格変動が小さいため、大きな時価上昇を期待することが難しい。価格変動が小さいということは必ずしも良いこととは言えない。

それに対して、株式型は価格変動が大きいため、最終時価残高がかなり高くなる可能性がある。つまり、価格変動は確かにリスクではあるものの、けっして悪いこととは限らない。

例えば、米国株式型の場合、最終時価残高の最大値が1億にも達したケースがある。このケースは2008年12月末に投資を開始して、直近の2023年12月末に投資を終了しているものである。

米国株式型の最終時価残高は最悪のケースでも1,257万円で、すべてのケースで元本の1,000万円超となっている。また、確かに価格変動は大きいものの、主に時価が増加する方向での価格変動なので、むしろ、高い時価残高になる楽しみが大きいとも言える。

投資期間5年の場合、どの投資対象でも元本割れする可能性がある。また、株式型は短期間で様々なニュースによって株価が乱高下するため、最終的な時価残高に対する予想が難しいと言える。

投資期間10年の場合、債券型は各ケースで最終時価残高の価格変動が小さく、リスクが限定的であるので、その分、時価の増加が小さくなる。米国株式型等の外国株式型は、運が良ければ、株価低迷時に購入し、高い時期に売却することができれば極めて高い資産形成金額が期待できる。一方、運が悪いと投資終了時期に金融危機等に遭遇し、投資元本が半分以上も毀損する可能性があるが、待てば時価が回復する可能性が高い。

投資期間15年の場合、各投資対象は元本割れケースの割合がない。債券型は価格変動が小さく、大きな時価の増加を期待することが難しい。外国株式型は価格変動が大きいものの、主に時価が増加する方向での価格変動なので、むしろ、高い時価残高になる可能性が高い。

投資期間が15年以上ある人、もしくは投資期間が10年など短い資金的に余裕がある人は、米国株式型等に一括投資するのが、最も良い選択となる。

2—新NISA等で資産形成はどうするのか

一括投資で5年、10年、15年運用した結果を見てきたが、実際に、50代など投資期間があまり長くない人は新NISA等の税制優遇制度を活用してどのような投資対象を選べば良いのか。この章では、50代前半、50代後半と60歳以上に分けて説明していきたいと思う。

【50代前半】

一般的に50代前半の人は今後も働く期間が比較的長いため、15年や20年の投資が可能だと考えられる。米国株式型、先進国株式型、全世界株式型への15年以上の一括投資は、元本割れにはならない可能性が高い。そのため、資金的に余裕がある人は、貯めてきた預貯金の一部を使って、米国株式や先進国株式インデックスに連動する商品に新NISAの成長投資枠で一括投資するのが良いと思う。勿論、同様な商品への積立投資を併用するのも良い。万が一、資金的に余裕がない場合でも、今から老後資金などの準備を始めたい人は新NISAのつみたて投資枠で無理のない範囲で米国株式型等の外国株式型商品の積立投資を開始して長期に継続することが大切である。その上で、株価が大きく下落した際にも、成長投資枠で一括投資することが良いと思われる。

【50代後半】

50代後半の人は多くの場合、10年程度の投資が可能だと考えられる。米国株式型、先進国株式型、全世界株式型への10年程度の一括投資だと、まだ元本割れの可能性がある。既にある程度資産形成が出来ていて、十分に満足しているものの、それほど経済的に余裕があるわけではない人、あまり投資経験がなく自信がない人、元本割れのリスクを取りたくない人は預貯金、個人向け国債などを活用すべきである。無理してまで新NISAを活用する必要はない。一方で、資金的にかなり余裕があり、投資経験が多少ある場合は、もし運が悪く、投資終了時期に金融危機などに遭遇し、投資元本が一時的に毀損しても、時価回復まで待つことができるので、米国株式型等の外国株式型インデックス連動商品に新NISAの成長投資枠で一括投資しても良いと思う。

【60歳以上】

60歳以上の人は定年等までだと5年程度の投資が可能だと考えられる。投資期間が5年だと、短期的な価格変動リスクにさらされるため、資金的に余裕があまりない人や投資経験があまりない人は、積極的にリスクをとることはお勧めしない。無理に新NISAを活用するより、預貯金や個人向け国債等、元本割れのない投資対象に投資したほうが無難である。一方で、資金的に余裕がある人や投資経験が豊富な人は、年齢と関係なく、時価が回復するまで待てたり、経済状況の見極めができたりするため、新NISAの恩恵を最大限に生かすために、米国株式型等の外国株式型インデックス連動商品に新NISAの成長投資枠で一括投資すれば良いと思う。

3—まとめ

50代になってからの老後資金の準備では、投資期間が10年を切ってきたら、リスクの少ない投資をすることが一般的にはおすすめでされることが多いが、50代前半の人は投資期間が15年程度あるし、50代後半及びそれ以降の人でも投資に自信のある人や資金的に余裕のある人は、新NISA等で米国株式インデックス等に連動する商品に一括投資することで高い収益を挙げることができる可能性がかなりある。その場合、投資期間中に株価が大きく下落していても、売らずに投資を継続して気長に待ったほうが良い。早く時価が回復する可能性が高いので、むしろ、追加で一括投資をしても良いくらいだ。

結論としては、50代になっても老後資金等の資産形成は十分間に合う。今投資経験がなくても、投資を始めれば、投資の経験とか知識とかが身についてくるものだと思う。自信がなければ信頼できる金融機関やシンクタンク等でプロの意見を聞けば良い。適切な投資対象を選んで、投資を始め成功体験を積んで、より効率良く資産形成が出来ることを心から祈りたい。そのためにも新NISAを十分活用して、なるべく早く投資を開始することをお勧めしたい。

【参考】

40歳以下の若い人は以下のレポートを参照してください。

2023年4月28日「確定拠出年金やNISAでは何に投資したら良いのか【2023年3月版】—国内債券型、国内株式型、外国株式型等でパフォーマンスを比較してみた」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=74672?site=nli>

2023年7月28日「新NISAでは何にどのように投資したら良いのか—長期の資産形成ではリスクよりもリターンを気にすべき」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=75635?site=nli>

2023年8月17日「新NISAでは何に投資したら良いのか（続編）—長期投資ではやはりリスクよりもリターンを気にすべき」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=75863?site=nli>

2023年12月22日「長期投資におけるリターンとリスク—長期投資では年率リターンと年率リスクで判断してはいけない」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=77054?site=nli>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。